

天地

ネットワークテーブル 567号

天地シニアネットワーク 2025. 5.16

過去発行分(WEB): <https://temti-senior.com/>

TENTI TODAY 「令和・米騒動への違和感」 「昭和12(1937年)という年」			1
会員の広場			3
随 筆	久しぶりの原宿	臺 一朗	3
論 文	理念としての田園都市国家構想(2)	篠塚 徹	5
歴 史	「了解日本(日本を知る)」(31) 国民的祭典の進化(3) 「日本の五大民俗祭」	兪 彭年	8
講演録	新三木会・特別講話会・講演録 (下) 「経済学・統計学を学んで70余年」 宮川公男(みやかわ ただお 一橋大学名誉教授・(財)統計研究会会長)		10
事務局			11

TENTI TODAY

新緑の季節を迎えて気分は少しですが外向きになってきました。高校のOB総会があり国立へでかけました。引き受け手がないので昨年から学年の役員となり、今回初めての参加です。驚いたのは、出席者の中で年次が一番古いこと、さらに一番新しい年次の参加者と70年近くも違うこと。休み無しの2時間、くたびれました。

日常生活で最近戸惑うのは、金銭の支払いです。日本の国内もキャッシュレス化が進んできましたが、支払いは現金のみのところも未だあります。決済は、もっぱら交通系電子マネー(SUICA)を使用していますが、電子マネーはダメという店舗もあります。現役世代は、だいたいスマホ決済ですが、店舗側が不慣れで、決済に渋滞が発生し、イライラして待つ場合もあります。いろいろなところで一本化しない日本、良いのか悪いのか、難しいところです。

世界の潮流は、急速にキャッシュレス化に向っています。新聞によれば、スマホをかざしてのQRコード決済が普及しているアジアでは、現金使用率が2年後、14%と急速に落ちるそうです。なかでも、中国本土は、3%、韓国、インドも10%以下の見込みと、現金使用は不可能状態になります。対する日本は、31%と大きく遅れるとのこと。最近の新紙幣も、紙幣の材料となる楮(こうぞ)は、95%中国から輸入、発行費用も1兆円(?)近くかかったとのこと。硬貨も問題です。1円単位の支払いは難儀で、お釣りの取り扱いが面倒です。社会インフラの効率化、国際的な後れをとると、日本が孤立化します。

「令和・米騒動への違和感」

政府が備蓄米を放出しましたが、店頭での米不足、価格高騰はなかなか解消しません。しかし一連の流れに何か不自然さを感じてしっくりいきません。先日ネットに、今回の高騰と数年前話題になった農林金融の親元、農林中央金庫の大赤字（海外運用での数千億円の大欠損）とは、関係がない、という記事がありました。内容があまりにも言い訳的なので、大いに気になりました。

考えて見ると、今回の備蓄米放出の入札で落札したのは、全農という農林系の最大機関で、落札量の殆どです。落札価格、数量、落札金額など把握していないのですが、仮にkgあたり1000円として20万トン、2千億円という巨額の金額になります。さらに全農は、落札金額に経費（金利、保管料、人件費など）が上乗せされますので、借り入れ金額は、さらに大きくなっているでしょう。ここで気になるのは、金利です。金利を計上するということは借り入れをするということです。全農が借り入れる先は、農林中央金庫でしょう。

全農は、下部機関に販売すれば、売却代金が入りますので、農林中央金庫に返済します。今回は、売却が進まず（備蓄米が出回っていない）、恐らく一括して返済するのでしょうか。また全農は備蓄米を1年後に政府に返すと言っていますので、あらかじめ「期間は1年」と設定されていると予想されます。したがって全農の農林中央金庫からの借り入れも1年と考えられますが、その間の金利は、数百億円になります。

農林中央金庫は、運用の失敗で大赤字をだしたために、JR有楽町駅前にあった歴史的な価値のある支店ビルを手放しました。備蓄米の放出に係る全農への巨額融資は、金利次第で大変貴重な収入になります。今回の騒動に“違和感”“腑に落ちない感”をもつのは、農林中央金庫の再建のために、国民は高いお米を食べさせられているのでは・・・との疑問が湧く、その辺りにあります。

直近のニュースでは、全農による政府への備蓄米の返済期間が1年では無理なので、5年間になるそうです。したがって、農林中央金庫の全農への融資期間は、5年間に延びる、と単純には考えられます。疑問がさらに深まります。

「昭和12(1937年)という年」

昭和12年(1937年)生まれは、今年満88才で“米寿”を迎えます。周辺からは「おめでとうございます」と云われますが、昭和12年(1937年)が、どんな年だったかを振り返ると、単純にお目出たい気分にはなれません。昭和12年は、昭和史の中でも大きな節目の年だったようです。

1月・政友会浜田議員の「軍部独裁強化を批判する質問」から「腹切り問答」に発展、広田内閣が解散(2月)。後継首相は林陸軍大将、政党からの入閣なし。

2月・文化勲章公布(4月:長岡半太郎、横山大観、幸田露伴ら第一回受賞)
・兵役役法改正:徴兵検査合格の身長基準を5cm緩和、150cm以上となる

4月・朝日新聞社の「神風号」が東京―ロンドン間を94時間余の世界記録で飛行
・三重苦のヘレン・ケラー来日

5月・文部省、『国体の本義』を学校等に配布

6月・第一次近衛内閣誕生・政府、「産業5か年計画」を決定

7月・東京―神戸間に特急・かもめ号の運転開始。東京・浅草に国際劇場開場
・北京の西郊外、盧溝橋で日本軍と中国軍銃撃戦で衝突。近衛内閣、満州・朝鮮の駐屯軍、内地の軍隊の派遣決定

・蒋介石・周恩来、対日抗戦合意

8月・政府、上海への軍派遣を決定。閣議で「国民精神総動員実施要綱」決定

- ・トヨタ自動車工業株式会社、設立。(資本金・1200万円)
 - 9月・久保田万太郎、岸田国土ら、文学座結成。東京小石川の陸軍砲兵工 廠跡地に後樂園球場開場。
 - 10月・東京市、出征兵士の留守宅に、「出征兵士の家」の札をつける。国民唱歌放送開始。第一回、「海ゆかば」。
 - 11月・陸軍、杭州湾上陸。大本営を設置。陸海本部に報道部を設ける。
 - 12月・南京占領・第一次人民戦線、山川均、加藤勘十、鈴木茂三郎ら、治安維持法違反容疑で一斉検挙。
 - ・日本産業株式会社(現在の日産自動車の前身)が、満州重工業株式会社(総裁・鮎川義介)に改組、本格的に満州進出。
- 以上、<昭和12年の「週刊文春」・菊池信平編・文芸新書>の年表より

会員の広場

久しぶりの原宿

臺 一郎 (76歳)

久しぶりに、2年ぶりくらいでしょうか、原宿の表参道や竹下通り、表通りから入り込んだ奥の裏道などを歩いたのですが、街の景観や雰囲気随分変わってしまっていてちょっとビックリしました。先ずはその日の原宿の街写真をまとめて貼り付けます。



JR 原宿駅から街に出てすぐに感じるのとはもかく外人が、それもインバウンドのツーリストの多いことです。ざっと見て来街者の8割前後が観光目当ての外人さんでした。その人種的構成は、白人主体の欧米系が3割強、彫りが深く色黒の東南及び南アジア系が2割、色白で顔が平面的な東アジア系が3割強、その他アフリカ系などが1割って感じです。

原宿に行った日は週末で天気も良かったせいか、緑濃い街路樹の下歩道は大勢のインバウンドがゾロゾロと歩いていました。歩道や商店街でこうした人々とすれ違っていると、聞こえてくるのは英語、北京語、広東語、韓国語、タイ語、フランス語、ドイツ語など実に様々な言語です。まさにダイバーシティな都会の空間なのです。

変貌を感じさせる二つ目は、表参道や明治通り沿いの新築ビルの外見や雰囲気です。いずれも最近建替えられたビルで、以前と比べてフォルムが個性的であったり、外装が華やかなのです。中でも表参道と明治通りの交差点角に建替えられた商業ビルの「ハラカド」は原宿の新たなランドマーク的な存在です。東急不動産が運営する商業ビルで、テナントはアパレルや雑貨などのショップ、レストランやカフェなどの飲食店、そしてイベントスペース等です。ビルの外装はキラキラと輝く多面体の鏡面で、5階から7階にかけては大きなベランダ風のスペースがあり、樹木や草花がいっぱいの植物ガーデン風な仕上がりになっています。ビルに入り5階に行ってみると、室内から植物ガーデン風のベランダに出られて、そこから下方を覗くと、交差点の反対側には最近建替えられ東急プラザビルや、表参道と明治通りの交差点を渡る大勢の来街者達が良く見えます。

変貌を感じさせる三つ目はかなり頻繁に上空を横切り、羽田に向かう旅客機の見える空の景観です。2020年頃から、東京の空域制限の緩和などにより、15時から19時にかけて羽田空港に向かう旅客機の多くが原宿や渋谷の上空を飛ぶようになったのです。結果夕方に原宿の交差点に立っていると、上空を大型の旅客機がかなり頻繁に羽田方向へと飛んでいきますが、最近の旅客機は主翼の先端が鶴の嘴しみたいに鋭く尖っています。21世紀の到来を感じさせるそんな機影が、低めの高度をゆっくりと飛んでいく光景を見ていると、歩道を埋め尽くす多国籍な来街者達やキラキラと輝く新築ビルの非日常的な雰囲気と相まって、なんか近未来的な都市景観だなという印象にとらわれます。

表参道や明治通りをぶらついた後に、明治通りから表参道と並行する竹下通りに入ってみました。この通りは表参道以上にインバウンドの外人ツーリストが多い感じます。来街者のほぼ全員がインバウンドなのです。だからなのか、通りに面した路面店の殆んどが看板を横長の英語表記にしていました。10年位前まで、竹下通りの店の主たるターゲットは、地方からの修学旅行生と週末に近郷からやってくるやや地方っぽい中高生でした。それが今や海外からのインバウンドの旅行者がメインのターゲット客となったがために、店の看板は横長の英語表記だらけとなり、それがまた日本人の若者や女子高校生達を敬遠させる要因になっているようです。竹下通りに来る来街者がインバウンドの外人主体になった結果、顔ぶれも若者ばかりではなくなり、大人のカップルやら、家族連れやら、更には年配の熟年グループまでもがやってくるようになったのです。

さて竹下通りを原宿駅方向に向かって少し歩いたところで、僕は路地裏の小径へと回り込みました。そう、かつて若者達を魅了したブラムスの小径へと向かったのです。この幅2m程の小径は1960年代後半にそこを流れていた小川を暗渠化して誕生したものです。原宿一帯は江戸時代からの水田地帯。そこを小川が流れていたのがそもそもの地理なのです。自然にできた川筋なので、暗渠化して誕生した小径の筋もいい感じで左右にうねっています。1976年頃に、車やバイクの通らない安心な道幅と、いい感じにうねる道筋と、表通りの喧噪が聞こえぬ静かな空間に目をつけた飲食店などが立地し始め、道に面してブラムスの銅像が設置されたことから、ブラムスの小径と呼ばれるようになったらしいのです。原宿の表通りから奥まったところにある小径なので、今でも人通りは少なく、時折カップルなどが歩いています。

こうして最近の原宿の街を見て改めて感じたことは、インバウンドの増加が日本の都市の雰囲気や景観を大きく変えていくだろうという認識です。観光分野の専門家によれば、21世紀の中頃、我が国へのインバウンド人口は現在の4000万人が1億人を超えるところまで増えるとの見通しです。フランスは既に1億人を超え、スイスやイタリアもそれに近づいているそうです。21世紀の中頃、日本の人口は1億人位にまで減っているでしょうから、人口とほぼ同数のインバウンドが我が国を訪れることになります。果たしてそれが良いことなのかどうか、それは未だわかりません。

<2025年2月>

理念としての田園都市国家構想 (2)

篠塚 徹 (83歳)

— 人口減少社会対策への道 —

{地方における文化活動}

田園都市国家構想は、「文化の時代」の国づくりをめざすものである。今日、物質的生活の豊かさのなかで、国民は量から質へ、物質的なものから精神的、文化的な価値の高いものへと、個性的で円熟した生活の質を求めはじめ、多様な文化活動に対する欲求が増大しつつある。「文化の時代」は、地域における文化活動が必然的に盛んになる時代であり、「文化時代」はこの意味で、同時に「地方の時代」とならざるをえない。

文化活動に対する欲求の増大に対応していくためには、行政区画や経済活動圏、通勤進学圏に必ずしもとらわれないで、地域住民の日常居住する場を基礎としながら、住民が多様な文化活動を展開する具体的な範囲を「文化活動圏」として捉え、その視点から諸般の施策を強める必要がある。

今後文化に関する施策を展開していくに当たっては、従来看過されてきたいわゆる「ソフトウェア」を重視しなければならないことは言うまでもないが、ソフトウェアを燃え上がらせるための「ハードウェア」も依然として重要である。国民の日常生活における文化活動は、大まかに分類すれば、知的活動を主とする教養あるいは趣味の学習活動、情的活動を主とする芸術の鑑賞と創作活動、肉体的活動を主とする体育・スポーツ活動の3面から捉えられる。ハードウェア、ソフトウェアもこれに対応して考えなければならない。

社会教育施設、芸術・文化施設、スポーツ・レクリエーション施設など、各種の文化活動のための施設は、今後21世紀に向かって「文化活動圏」の形成という観点から、その理念に沿って配置されていかなければならない。「文化活動圏」は、「田園都市圏」のネットワークと同様に、多極重層構造をもつことになろう。

日本には、古来伝統ある優れた科学技術の歴史がある。このような日本の技術のルーツを振り返ることにより、技術に対する認識を深め、新たな技術革新の展開への契機を与えるものとして、各田園都市圏に少なくとも一つの「科学技術博物館」を設けることが適当であろう。このような科学技術博物館の多極重層構造のネットワークを全国的に形成することによって、高度の技術に裏づけられた産業群が各地域に展開されていくであろう。科学技術博物館は、文化中核都市に匹敵するものであり、そのネットワークの拠点として、一つの全国的文化センターとでもいうべき「情報センター」「科学技術中枢機構」が必要であり、そこに全国的規模の大きな科学技術博物館を建設すべきであるが、当面は「モデル科学技術博物館」を建設することを提言したい。

{人間と自然の調和を目指す}

<太陽と水と緑の蘇生>

田園都市国家は、人間と人工と自然の生態学的均衡と調和の実現に新たな発想と創意工夫を必要としている。日常生活において、身近に豊かな太陽と水と緑を蘇生させるための緑の空間計画を飛躍的に拡充し、小鳥たちが憩い、小動物が躍動する生命をもって人間と共存できるような環境を整えなければならない。

人間に安らぎを与える生活環境の緑を整備するに当たっては、平面的な広さ(緑被率)よりも、人間の目に立体的に映る緑の拡がり(緑視率)を重視し、

①半径 250m以内の生活圏内に存在する緑

②立体的な緑

③連続して存在する緑、3つの条件を整えることが必要である。また、小鳥や小動物が棲息可能な森林団地の整備が重要である。

そこで「田園都市林」を、都市域と田園域の中間帯に設ける。①規模は、1カ所 100ha を標準にし、②田園都市圏ごとに平均して 3~4 カ所、③「科学の森」「芸術の森」「スポーツの森」など、それぞれ個性あるテーマのもとに、④「コンペティション」(設計競技)方式で国体のように持ち回りによって建設していくのがよい。

<多彩な地域産業の新展開>

日本経済は重化学工業中心の発達を遂げてきたが、昭和 40 年代頃から新しい分野を開拓した中小・中堅企業がめざましい発展を遂げてきている。国民経済に占める第 3 次産業の比重は、国民総生産の 6 割に達するようになってきた。日本経済は、この面でも欧米先進国型になってきているのである。かつてない自由と経済的豊かさのなかで、人々は精神的・文化的豊かさや満足を強く求めるようになり、「文化産業」が発展してきている。多様化し、高度化するさまざまなニーズに対応し、新しい「ノウハウ」を開拓しながら、従来は対価を支払うことのなかったソフトそのものを商品化する、「ニュー・ソフト産業」が登場してきた。

事業所相手にソフト・ビジネスを代行する「ビル・メンテナンス業」「警備保障業」「リース業」や、「家庭機能の外部化」に対応した「クイック食品」「ファミリー・レストラン」などの「外食産業」など、その分野は極めて多岐にわたっている。

生活の質や文化的欲求の高度化、多様化に対応し、家具、ルーム・アクセサリ、装身具、食卓用品などの分野で、高品質で優れたデザイン商品を提供する新しい「クオリティ産業」が発達してきた。

医療機器、コンピュータ関連電子製品などハイ・テクノロジー、ファイン・テクノロジー(先端技術)といわれる高付加価値産業の分野で、中小・中堅企業が、それぞれ

の地域と結びつき、国際的にも積極的な広がりをもって活躍してきている。

今後は、「地域社会の主体性ある発展」という視点に立って、各地域の自主性に基つき、その地域特性を生かした「地域産業振興のためのビジョン」を作成することを基本的柱とすべきである。そのために、各地域がそれぞれの技術開発利用戦略を確立し、これに基づいて、試験研究機関の強化、大学などを中心とする創造的人材の育成、中央、地域、海外との人材の交流などを推進し、個性的な技術（コミュニティ・テクノロジー）の開発を行うことが望まれる。

超精密機械や超 LSIをはじめ、コンピュータ・ソフトウェアやエンジニアリング・ノウハウなどの先端技術、いわゆるファイン・テクノロジー型の産業はクリーンであり、その立地にはクリーンな環境が不可欠である。田園都市圏が活力にあふれ、自立していくための産業的基盤強化の一つの方向は、このファイン・テクノロジーにほかならない。アメリカの「シリコン・バレー」のような先端技術産業をもつ田園都市圏をここで「技術田園都市圏」と呼びたい。先端技術を中核とする都市づくり：テクノポリス構想は、この方向に沿うものであろう。

〔人間関係の潤いのある社会〕

田園都市国家は、人と人との共存と調和、あたたかい心の触れ合いを可能にするような人間関係の基盤整備に、特別の配慮を加えることを要請するものである。

小さな町や村（villages）は、人間性の形成など、人間にとって重要な役割を果たすものである。「都市化」の急速な進行のなかで、都市（cities）は人間にとって有用なむらを放逐してしまった。東京から田園が消滅しつつあるということも指摘されている。従来、田園と都市は対立するもの（villages vs. cities）としてとらえられていたが、いまや家庭や子どものために都市の中に田園を摂り戻す（villages in cities）ことが必要である。

最近世界各国で都市化の進行が家庭や子ども、人間に及ぼす影響について真剣な検討が行われ、いくつもの優れた報告が行われている。今後の田園都市国家の形成に当たっては、子どもの安全と健全な発育を確保するための配慮が、とりわけ重要である。

「地球社会の時代への対応」

多様な活力ある地域社会の存在を前提とし、各地域の自主性と多様性を尊重して、「地球社会」全体の調和のとれた活力ある発展を期する「国際化の時代」は、「地方の時代」の発想に立つものである。日本は「分散型」の文化特質を有しており、ここに、日本がその特質を生かして貢献しうる道がある。「国際化の時代」は「地方の時代」である。

国際化の進展に伴い、「文化摩擦」が生じてきている。このような「文化摩擦」の解消のために、「国際的共同研究」を積極的に推進することを提案したい。速やかな近代化や高度経済成長を可能にしてきた日本文化の特質に対し、海外から大きな関心が寄せられており、日本はその文化を正しく自己分析し、これを海外に積極的に紹介する責務を有している。

現在日本の 100 以上の都市が外国の都市と「姉妹都市」の関係を結んでいる。このような姉妹都市を多角的な関係に発展させるならば、地域コミュニティ・レベルでの国際交流の促進のためにも有効であろう。

開発途上国の人づくりに協力するため、各種の研修生の受入れを拡大するとともに、そのための体制の整備の一環として各地域に「国際研修センター」を設置するこ

とを提案したい。

いまや、田園と都市をいかに融和させるか(villages incities)ということが、世界各国で研究され、試みられている。このようなノウハウを交換し、国づくりの国際交流を進め、共同研究体制を整えていくことが重要である。

(次回は「大平正芳と田園都市国家構想」)

「了解日本」(「日本を知る」(31))

俞彭年 (87歳)

13. 国民的祭典の進化(3)

「日本の五大民俗祭」

日本語の「節供」(節句とも書き、読みは同じ)には2つの意味がある。1つは節分の供物、つまり季節の節分になると厄除け、無病息災を祈願するために神に供える食べ物、もう一つの意味は伝統的なお祝いや祭りの日、つまり祝日です。

日本古代の宮廷では祝日ごとに行われていた宴会を節会と呼び、元日節会、白馬節会、踏歌節会、端午節会、重陽節会、豊明節会などがあつた。日本では江戸時代(1603年～1868年)から「節供」も「節句」と書くようになった。現在では「節句」(または「節供」)は「祝日」の意味として使われることが多く、中国語では一般的に伝統的な祝日と訳されている。

日本の江戸時代徳川幕府は徳川氏の出身地である三河地方(現在の愛知県東部地域)の風習に基づいて、5大公式伝統の祝日である「五節句」(「五節供」とも書く)を定めた。この五節句(五節供)は、正月初め七日の人日、三月三日の上巳、五月五日の端午、七月七日の七夕、九月九日の重陽である。

私たち中国人は、これらの伝統的な祝日がすべて中国から伝わってきたことがわかる。1868年に日本の明治維新は、中国文明から脱却し、アジアから離脱し、西洋文明を吸収し、欧州に加盟する「脱亜入欧」の方針をとった。この文明上の転換は、中国清朝が西洋列強の堅船、利砲などにより敗退すると、日本人は中国の衰退を知り、中華文明、中国文化から離れて行った。

「脱亜入欧」のため伝統的な、五大祝日の規定は廃止されたが、民間は依然として伝統的な五大祝日を守り続けている。日本語の「五節句」(または「五節供」)は、現在、中国語では一般的に「五大民間伝統的祝日」と訳されている。

正月初七「七草節供」(人日)

中国南朝の梁宗懐の『荊楚歳時記』によると、正月七日は人日である。七種の野菜の羹(あつもの)を作り、リボンを切ったり、金箔に彫ったりして頭飾り(華生と呼ばれる)を作って互いに贈り、高い所に上って詩を詠むと記されている。

宋高承の『事物紀原・天生地植・人日』によれば、「東方朔の『占書』には、正月1日に鶏占い、2日には狗占い、3日には羊占い、4日には猪占い、5日には牛占い、6日には馬占い、7日には人占い、8日に穀物を占う。一年の無病息災を願って、また正月の祝膳や祝酒で弱った胃を休める為、7種類の野菜(七草)を入れた羹(あつもの)を食すのである。」とある。「七種の野菜を羹とする」は七種の野菜と米粉を混ぜて羹を作ることで、古くは俗称「七宝羹」と呼ばれていた。

清黄景仁『人日集翁学士覃溪詩境齋』の詩に「艷以三陽節、分来七宝羹」とある

人日(じんじつ)に七宝を祝うという中国の風習が日本に伝わり、日本もそれを真似た。日本の文書で最も古い記録は、延暦23年(804年)の『皇太神宮儀式帳』に、七日、新野菜と汁物を作り、太神宮に奉納すると記載されている。野菜とは「山菜」である可能性が高いと推測され、「山菜」という言葉が日本に伝わると「野菜」の意味になり、中国の山菜は日本では「野草」の一種と呼ばれ、七宝羹は「七草羹」と呼ばれた。

後に、七草羹は「七草粥」に変化し、すなわち羹は粥に変化したが、いつ変化したのかについては文献に記載されていない。七草粥が民間に定着し普及したのは、鎌倉時代(1185年～1335年)と言われている。鎌倉時代末期の『河海抄』には、七草の具体的な名称:、セリ、ナズナ、ゴギョウ、ハコベラ、ホトケノザ、カブ、ダイコンが記載されている。この七草は今言っている「七草」と全く同じである。

この七草は早春の野菜なので、日本では「春の七草」と呼ばれており、日本には「秋の七草」もある。日本の室町時代(1336年～1573年)の『堪囊抄(あいのうしゅう)』で紹介された七草にはカブや大根はなかった。

このことは、七草とは固定不変ではなく、七草粥とは必ずしも七草が入っているわけではなく、セリやナズナだけが入っているものもあることを示している。古代の七草は早春の野外で摘み取ることができたが、今では野外では摘み取ることができない。

主な原因は古代で言う人日が、日本の旧暦(中国の旧暦と同じ)の正月初七であるのに対し、今の日本で言う人日は、新暦の正月初七日で、季節は少なくとも1ヶ月差で、この時は明らかに野外にはまだ七草が生えていなかった。しかし、今ではスーパーやデパートの食品売り場で箱入りのビニールハウス栽培の七草が売られているが、もちろん値段は高くない。

江戸時代の文献『閭里歳時記』には七草粥を作る具体的な描写がある。城中の家々は七草粥を作って、セリとナズナだけを使って、必ずしも七草が全部入っているとは限らない。野菜はまな板の上に置いて、気合をかけて切った。気合をかけるのは、中国の鳥、日本の鳥が飛来する前に料理をすることであり、農作物の害鳥を追い払い、作物の豊作を祈るという真意を表している。

日本人の正月七日の朝に七草粥を食べる習慣は今も続いている。七草粥を食べて、この年は厄払い、無病息災になると考えられている。伊勢神宮では、正月初七日に七草粥を神さまに供えるという仕来りが今も残っている。

日本の長崎新聞は、長崎市にある諏訪神社は毎年正月の初七日になると市民に無料で食べさせるために炭火を焼いて七草粥を炊き上げ、夜が明けると多くの市民が神社に並んで七草粥を食べると、報じている。中国で、人日に七宝羹を食べる古い習慣がどこかに残っているか知らない。今では臘八粥(ろうはちがゆ)が復活し始めたメディアで多く報道されている。

2012年8月7日

(つづく)

「講演録」

新三木会・特別講話会（令和7年3月25日開催・於神田一ツ橋・如水会館）

「経済学・統計学を学んで70余年」

宮川公男（みやかわ ただお 一橋大学名誉教授・（財）統計研究会会長）

＜大転換期に生きる＞（2－2）

ハイルブローナーの三つの時代——遠い過去、昨日、今日

以下ここでは、70年代からのトレンドの中で、90年代から「失われた10年」を2回も続けており、しかも2010年代に入ってもなおその低迷から脱け出していない感のあるわが国と、高い失業率と深刻な景気後退、国債の格付け引き下げにつながるような公的債務の膨張に悩み、日本化（Japanization）の議論も生まれてきている欧米諸国の現状を見て筆者が感じることの一端を記したい。

ここで筆者が思いおこすのは、経済思想史や経済社会の長期トレンドに関する研究と多くの著書で著名な米国の経済学者ロバート・ハイルブローナーの歴史観である。彼は、著書『未来へのビジョン』（1996年）で、十数万年もの人類の長い歴史を、人々の抱いた未来へのビジョンの観点から大胆に次の三つの時代に分類してそれぞれのビジョンを特色づけた。

第一の時代は「遠い過去」で、石器時代に始まり、古代近東の文明、ギリシャ、ローマを経て、18世紀の近年に至るまでの長い期間である。そしてこの時代における人類の未来ビジョンは「未来は過去と同様であろう」というもので、一言でいうと「あきらめ」であったという。

第二の時代は「昨日」で、18世紀の初めから1960年代くらいまでの約250年間というずっと短い時代であり、この時代の未来ビジョンは「未来は現在より、よりよいであろう」というもので、「進歩」とか「希望」という一言で表される。そしてこの「進歩」の時代の推進力となったのは科学技術、資本主義、民主主義という三つの力であったという。

第三の時代は「今日」で、「昨日」以後現在までのさらに短い時代である。この時代の未来ビジョンについてハイルブローナーは、前の二つの時代のようにほぼ異論なく明確にできる表現はないが、「心配」とか「不安」、あるいは「不確か」という言葉で特徴づけられるとしている。

この時代区分でいえば、前述の工業化資本主義時代は「昨日」の時代であり、「進歩」の夢を追い求めた時代であった。それに対して、1990年代以後20年もの長い「失われた時代」を経て、昨2011年に東日本大震災と福島原発のメルトダウンという大災害を経験し、今なおその苦境から脱出できていない中で、私たちはまさにハイルブローナーのいうさまざまな「心配」や「不安」に満ちた時代の中に生きているといえるであろう。

「進歩」の時代から「不安」の時代

ハイルブローナーのいう「昨日」という「進歩」の時代の推進力となった三つの力は現在も依然として時代を動かす大きな力であるが、問題は、それぞれに関して、「今日」では「昨日」におけるように完全に良性のもので明確に「進歩」の担い手であるようには考えられなくなっていることである。

科学技術に関してハイルブローナーが懸念していたのは、それにより生活の質を根本的に変えてしまうような生活の商品化であるが、東日本大震災における巨大津波や原発事故に見られるように、自然のプロセスおよび力や巨大人工物に対する制御力が、現在私たちが持つ科学技

術的および社会的制御機構の力をはるかに超えていることが痛感される。

次に資本主義について考えてみると、その経済的成功は一般的「幸福感」あるいは社会的満足の上昇をもたらしてはいないし、社会的福祉の上昇や社会的調和を実現していない。経済システムとしての資本主義のダイナミズムの原動力となっている資本蓄積への衝動は、富と貧困、幸福と悲惨、恵まれた位置にある者とそうでない者とを同時に生み出す傾向があり、その政治的秩序は両者の間の緊張関係に関わって階層社会の困難な問題に直面する。

「進歩」の時代の右肩上がりの拡張的資本主義においては、上層階級の特典を保護しつつ下層および中流階級の生活水準上昇の要求をも満たすことができたが、定常的資本主義に移行するとともに、所得分配の爆発的な問題に直面しなければならない。しかもそれがグローバルな広がりを持った複雑な相互連関の中で、一国のみで解決できないような困難な問題になっているのである。

民主主義に関しては、拡張が大幅に減速しあるいは止まって定常化した資本主義社会における社会的緊張を管理し、社会的調和をもたらさうかどうかという根本的な問題がある。経済的市場システムに依存することのできない社会的意思決定において、受益と負担とをめぐってよりきびしくなる利害対立を民主主義的政治システムが機能不全に陥ることなく処理しうかどうかという問題である。近年のわが国政治の機能不全はその問題の難しさを如実に表していると考えられる。

このようにして「昨日」から「今日」を迎えている現在、私たちが共通に持っている「心配」や「不安」はさまざまである。このような「心配」や「不安」を生み出しているものは未来の「不確実性」であり、それがもたらすと懸念されるリスクであるが、それはどんな時代にもつきまとっているものである。

しかし、米国の金融政策の最高舵取り役のバーナンキ FRB 議長が 2010 年 7 月に「異例なほど不確か」といったように、現在の不確実性の高まりはかつてないほどである。それはどのような源泉からもたらされたものであろうか。

基本的には、それは問題のいわゆる悪構造的性によるものであり、多くの問題が複雑な相互関係によって多重的かつ動態的に結ばれていることによるものである。そのために、ある一つの問題の解決あるいは改善のための試みが、別の問題の発生あるいは悪化につながってしまうということがほとんど常である。

そのような問題は悪構造 (ill-structured) の問題と呼ばれ、問題の構成要素とそれぞれの機能、それらの間の相互連関の構造の確認が非常に難しいようなものとされている。そしてそれへのとり組みにはまさに学際的アプローチが不可欠のものである。

現在の不確実性時代の問題構造の解明と問題解決のためには、多くの問題の一つ一つについて他の諸問題との関連を適切に考慮した入念で丁寧な取り組みが求められるのである。

(了)

天地シニアネットワーク事務局 (津田 孚人)

住所 : 〒116-0001 荒川区町屋 3-2-1

ライオンズプラザ町屋 703

メールアドレス : tentisenior06@gmail.com

電話 (携帯) : 090-2534-1316